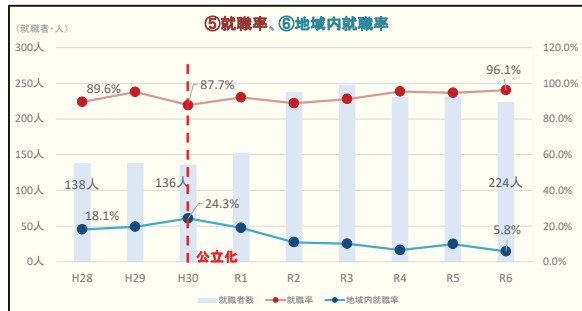
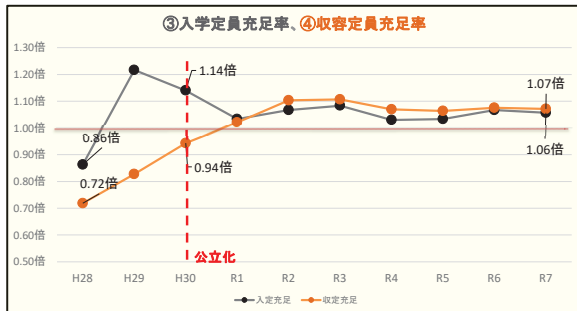
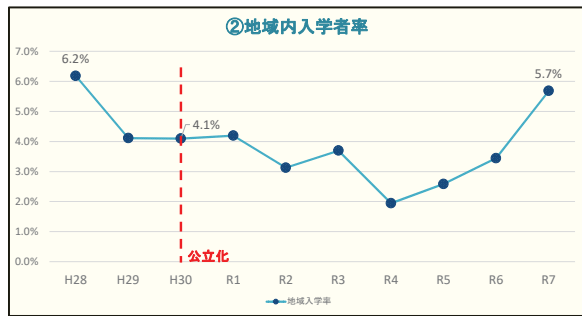
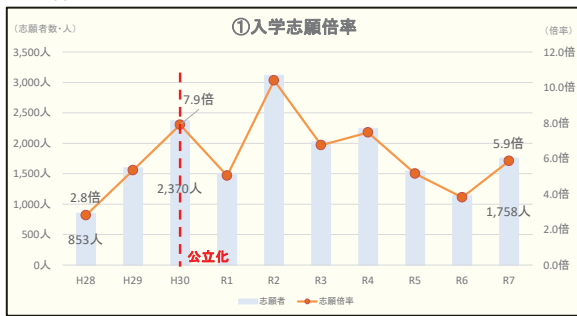


公立諏訪東京理科大学	設立団体	開学年	法人設立年
	諏訪広域公立大学事務組合	平成14年	平成30年

公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 H28	公立化前年度 H29	公立化初年度 H30	2年目 R1	3年目 R2	4年目 R3	5年目 R4	6年目 R5	7年目 R6	8年目 R7
①入学志願倍率(a/b)	2.8倍	5.3倍	7.9倍	5.0倍	10.4倍	6.8倍	7.5倍	5.2倍	3.8倍	5.9倍
・志願者(a)	853人	1,600人	2,370人	1,509人	3,117人	2,026人	2,241人	1,545人	1,143人	1,758人
・募集人員(b)	300人	300人	300人	300人	300人	300人	300人	300人	300人	300人
②地域内入学者率(c/d)	6.2%	4.1%	4.1%	4.2%	3.1%	3.7%	1.9%	2.6%	3.4%	5.7%
・設立団体の地域内入学者(c)	16人	15人	14人	13人	10人	12人	6人	8人	11人	18人
・県内入学者	140人	140人	91人	87人	68人	75人	87人	75人	88人	104人
・入学者(d)	259人	365人	342人	310人	320人	325人	309人	310人	320人	317人
③入学定員充足率(d/b)	0.86倍	1.22倍	1.14倍	1.03倍	1.07倍	1.08倍	1.03倍	1.03倍	1.07倍	1.06倍
④収容定員充足率(f/g)	0.72倍	0.83倍	0.94倍	1.02倍	1.10倍	1.11倍	1.07倍	1.06倍	1.08倍	1.07倍
・在籍者(f)	862人	993人	1,132人	1,224人	1,324人	1,328人	1,283人	1,276人	1,290人	1,285人
・収容定員(g)	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人
⑤就職率(i/(h-j))	89.6%	95.2%	87.7%	92.2%	88.8%	91.2%	95.5%	94.7%	96.1%	
・卒業者(h)	171人	152人	166人	184人	295人	323人	281人	289人	295人	
・就職者(i)	138人	138人	136人	153人	238人	248人	231人	232人	224人	
・進学者(j)	17人	7人	11人	18人	27人	51人	39人	44人	62人	
⑥地域内就職率(k/i)	18.1%	19.6%	24.3%	19.0%	10.9%	10.1%	6.5%	9.9%	5.8%	
・設立団体の地域内就職者数(k)	25人	27人	33人	29人	26人	25人	15人	23人	13人	
・県内就職者数	89人	81人	90人	81人	102人	78人	53人	60人	47人	

※①～④の各項目は、学部の数値を集計。
 ※①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。
 ※⑤⑥について、大学院の業績も算入していたが学部のみ数値とするため、過去に遡って修正。

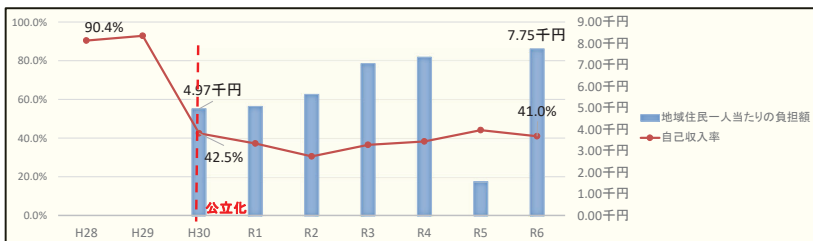


⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況 : 別紙参照

II. 経営見直し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 H28	前年 H29	公立化初年度 H30	2年目 R1	3年目 R2	4年目 R3	5年目 R4	6年目 R5	7年目 R6
運営費交付金(A) ※1	161,041	152,163	1,195,969	1,425,174	1,997,750	1,374,162	1,272,539	1,288,902	1,654,923
自己収入等(B)			935,074	922,806	973,009	902,196	917,339	1,990,280	1,147,755
①自己収入(B-C-D) ※2	1,516,663	1,988,708	884,743	845,246	878,043	791,419	789,709	1,017,238	1,147,755
資産見返運営費交付金等戻入(C)			7,018	33,094	52,079	70,392	92,456	559,084	0
資産見返者附戻入(D)			43,313	44,466	42,887	40,385	35,174	413,958	0
②収入(A+①) ※3	1,677,704	2,140,871	2,080,712	2,270,420	2,875,793	2,165,581	2,062,248	2,306,140	2,802,678
③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト ※4	0	0	968,358	981,203	1,092,401	1,357,065	1,404,552	299,070	1,452,835
④人口 ※5	197,260人	196,179人	195,036人	193,365人	193,838人	192,064人	190,761人	189,007人	187,370人
自己収入率(①/②) ※6	90.4%	92.9%	42.5%	37.2%	30.5%	36.5%	38.3%	44.1%	41.0%
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	-	-	4.97千円	5.07千円	5.64千円	7.07千円	7.36千円	1.58千円	7.75千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上
 ※2 学校法人時点は、(②収入)-(運営費交付金(A))-(③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)
 ※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上
 ※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上
 ※5 諏訪6市町村人口推計(茅野市HP、毎年10月1日時点)
 ※6 令和3年度までの数値は行政サービス実態コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を經常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したもの
 ※7 令和3年度までの数値は行政サービス実態コスト計算書の会計期間における業務運営に關し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの
 ※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「-」表示。
 ※9 地方独立行政法人会計基準の改訂による資産見返負債の計上の廃止に伴い、R5は前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益として計上。



○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

本学は、長野県諏訪地域における知の拠点として、工学と経営学の融合教育の継続を図りながら、急速に発展する科学技術とグローバル化する社会及び経済に対応して、自ら将来を開拓できる主体性の確立した人材を育成するとともに、地域に一層貢献する大学として、地域産業及び文化の振興に取り組み、雇用の創出や若者の定着をもたらすことによって地域創生に寄与し、ひいては科学技術の発展や新しい産業の創出を通じて地域と我が国の将来の発展に貢献することを目的としており、その達成に向け以下のとおり取り組む。

(1) 教学マネジメントセンターによる教職員の組織的な教育改善活動の推進

従来活動を継続しつつ、PDCA サイクルを実施することで、教育の質のさらなる改善を図る。具体的な取り組み内容としては、下記の取り組みを実施している。

① 「シラバスの点検」

- ・科目担当教員はシラバス作成後、シラバスチェックシートにより自己点検を行っている。
- ・科目担当教員が作成したシラバスは、教学マネジメント推進委員会と事務局で点検し、修正が必要な場合は科目担当教員に依頼し、修正完了の報告も受けている。

② 「授業アンケートの実施」

- ・「学修支援システム」に搭載されている「授業改善アンケート機能」を利用し、原則として学部の全授業科目を対象として授業アンケートを実施している。
- ・各授業のアンケート集計結果を授業担当教員にフィードバックし、それに対して各教員が振り返りコメントを作成しており、教員の振り返りコメントを付与した各授業アンケート集計結果を「学修支援システム」上で履修学生及び授業担当教員全員に公開している。
- ・全体の集計結果等は拡大教授会で教員に報告し、満足度の推移等を確認している。

③ 「入学時・学生生活・卒業時アンケートの実施」

- ・学生の様々な段階（入学時、学部2～3年の中間時、卒業時）における意識や学修への取り組み状況等を調査し、その結果をもとに学修や学生支援体制の強化等を図っている。

④ 「学修ポートフォリオの実施」

- ・「学修支援システム」を使い、学生がWEB上で作成したポートフォリオに教員がコメントできるようにして運用している。学生の個別面談において、このポートフォリオを活用して学修指導を行い、ポートフォリオを通じて学生が自らの学修を振り返ることにより学修へのモチベーションアップを図っている。

⑤ 「授業録画の活用」

- ・原則として学部の全授業科目の授業録画を「教育支援システム」上で履修学生向けに公開し、復習に活用できるようにしている。

(2) 地域連携総合センターの設置

地域社会との様々な連携及び支援等を統括し、推進する窓口組織として「地域連携総合センター」を設置し、その配下に「産学連携センター」、「生涯学習センター」、「高大連携センター」を設置する。

各センターでは、それぞれの専門性を生かし、地域の多様な学びや産業、人材育成のニーズに応える取り組みを展開している。各センターが実施する企画や行事を通じて、本学は地域社会との協働を一層深めている。

① 「産学連携センター」

「地域に開かれた大学」として地域産業のニーズに対応した実用的研究開発を推進し、大学の研究シーズと企業ニーズのマッチング促進を目指している。研究シーズの情報発信、コーディネーターによる企業ニーズの把握とマッチング、諏訪圏ものづくり推進機構や自治体、商工団体、金融機関などとの連携を通じ、地域産業の発展に貢献している。

② 「生涯学習センター」

地域の多様な学びの需要に応えるため、さまざまな事業を展開している。地域からの要望に基づき講師を派遣する出前授業や、小中学生が科学の楽しさに触れるサイエンススクール、社会人の学び直しを支援するリカレント教育講座を実施し、幅広い世代の知的成長に寄与している。

③ 「高大連携センター」

高等学校教育と大学教育の円滑な接続を図り、将来の長野県に必要とされる人材育成に寄与することを目的に活動している。高校生向けの大学体験プログラムや大学見学の受入れ、高校の課題演習に大学が協力する高大連携実習、さらに高校教員との情報交換会を通じ、高校と大学の連携強化を推進している。

地域貢献に関する目標の達成状況

(1) 地元高校生の入学機会の拡大

地元高校生の本学への入学機会を拡大することを目的として「学校推薦型選抜」に、諏訪地域及び長野県の高등학교卒業見込み者を対象とした「地域枠」を設けている。

① 「地域枠①」 <募集人員：12人>

・次のA、Bのいずれかに該当する者

A：諏訪地域6市町村（※）に設置されている高等学校を卒業見込みの者

B：本人又は保護者が継続して諏訪地域6市町村に住所を有し、入学後も引き続き住所を有する見込みの者で、諏訪地域6市町村以外に設置された高等学校又は中等教育学校を卒業見込みの者

（※）諏訪地域6市町村とは岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村を指す。

② 「地域枠②」 <募集人員：40人>

・長野県の高등학교又は中等教育学校を卒業見込みの者

③ 「専門高校・総合学科地域枠」 <募集人員：12人>

・長野県の高등학교において次のA、Bのいずれか1つに該当する者

A 「工業に関する学科」「情報に関する学科」「商業に関する学科（情報処理関係に限る）」に分類され

る学科を卒業見込みの者

B 高等学校の総合学科で「工業」「情報」「商業（情報処理関係に限る）」に関する科目を20単位以上修得する卒業見込みの者

(2) 地域と連携した活動の実施及び参加の拡大

地域と連携した活動における大学及び学生等の参加実績について、中期目標において数値目標を掲げ、その達成を目指し、現在積極的に取り組んでいる。

①地域連携研究開発機構の設置

地域連携研究開発機構は、地元企業等からの要望に基づいて行う研究開発課題の解決、最先端の研究開発を通してのシーズ発掘及びそれらに基づく人材育成を通して、地域と我が国の将来の発展に貢献するとともに、本学の教育研究水準の向上に寄与することを目的とし設置。その目的を果たすため、教員が学科の枠を超えて協力し地域の課題解決に取り組み、「地域産業界等のニーズに応え、先進的なイノベーション型研究及び実用型研究を推進」という、本機構の設立趣旨に沿った活動を実施している。

②地域連携事業の実施

- ・地域と連携した学びの必要性を説くために、1年生の授業の「初年次導入教育」において、地域と連携した学びの必要性及び地域と連携した活動について、昨年の事例を紹介し、参加者の拡大を図った。
- ・地元企業や自治体が抱える課題について、学生と企業が一緒に解決策を考えることで、学生と企業を結び付けることや、地域へ関心をもってもらうことを目的とするアイデアソン「GROWTH CHALLENGE」を地元企業と協力して実施した。

③2年生必修科目「地域連携課題演習」の実施

学部2年生全員を対象とした「地域連携課題演習」授業において、地域の関係者との協力の下、技術シーズと社会的課題を関連付けた課題設定を行っている。

④学生が主体的に関われる事業の実施

- ・諏訪圏ものづくり推進機構、諏訪信用金庫、茅野商工会議所の協力で「SUWAの未来 IoT・AI-DX推進プロジェクト」を実施し、協力いただいた諏訪地域の企業を学生が実際に訪問し、DXに向けての課題を聴き取った上で、課題解決のアイデアの提案を行った。
- ・学生が企画、運営を行う「ロボット創造教室」を地元小学生対象に実施した。大学生は小学生に教えることを通じて、技術を理解しそれを伝える経験となった。

以上